



18歳まで無料化を拡大

日本被団協ノーベル平和賞授賞！

市民の運動とともに ねばりづよく



赤星ゆかり議員 (12月本会議)

戦後・被爆80年に向け

2024年のノーベル平和賞受賞が「日本被団協」に決まり、12月10日ノルウェーの首都オスロで授賞式が行われました。赤星市議の質問がちょうど

この日となり、発表の瞬間「震えがくるとともに嬉しくて涙が出てきた」と、受賞への感激を述べて質問に入りました。

赤星市議は「富山市民が被爆の実相に触れる機会」として、富山市民が被爆の実相に触れる機会

赤星市議は「次世代へ語り継ぐ努力がいつそう大切」とし、中学校の修学旅行について、最近の広島・長崎訪問の実態を問

赤星市議は9月にも富山大空襲資料の常設展示を求める質問をし、富山市に4発の模擬原爆「パン

吉田市議は「古洞の森」の事業再開が見通せない状況になっており、市として、事業者に寄り添い可能な支援を行うよう、つよく求めました。

核兵器のない世界めざし 被爆の実相伝える取り組みを



議員の質問動画



吉田おさむ議員 (12月本会議)

日本共産党は20年以上前から 拡充を求めてきました

9月定例会の一般質問で吉田おさむ議員は、18歳までのこども医療費無料化、「古洞の森」の事業再開について、赤星ゆかり議員は、9月と12月定例会の一般質問で、戦後80年―富山大空襲の常設資料館、核兵器のない世界をめざす富山市の平和行政について取り上げました。



議員の質問動画

吉田市議は歓迎・評価すると述べました。必要な費用は2億2千万円ですが、県の制度として小学校6年生まで県の制度が拡大されることにより、市の負担が2億5千万円

吉田市議が「森・前市長も、藤井市長も対象拡大に

吉田市議は「森・前市長だけの主張でも、粘り強く取り組む中で、2017年には全会派一致で市長に申し入れ、中学3年生までの拡大が実現しました。学校給食費の無償化でも全会派の合意がすすんでいます。



富山市議会日本共産党は12月26日、2025年度富山市予算要望書を提出し、西田政司副市長が応対。中心テーマについて要請・懇談しました。要望は243項目で、地域の通学路整備や横断歩道の設置、浸水対策など、身近な地域要望58項目も含まれています。

吉田市議は「同感だ」と応じました。



富山市議会日本共産党は12月26日、2025年度富山市予算要望書を提出し、西田政司副市長が応対。中心テーマについて要請・懇談しました。要望は243項目で、地域の通学路整備や横断歩道の設置、浸水対策など、身近な地域要望58項目も含まれています。

2025年度 予算要望

市民の切実な声を届ける

●あなたのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

日本共産党 富山市議会報告
市議会だより

2025年1・2月 No.192

発行 / 富山市議会 日本共産党

議員控室 TEL 076-443-2156 FAX 076-441-8418
メールアドレス tymshigi@toyakyo.jp

〒930-8510 富山市新桜町7-38

富山市議会インターネット中継

検索

詳しくは富山市議会インターネット中継(録画)を
ごらんください。ケーブルテレビは本会議当日の生中継のみです。



12/2～紙の保険証 発行せず—— マイナ保険証 利用できない人に ていねいな対応を



誰ひとり取り残さない立場から、当面、マイナ保険証と「資格確認書」との「併用」が最善だと述べ、来年度は、被保険者全員に「資格確認書」を交付してはどうかと提案しました。古西福祉保健部長は、「マイナ保険証登録をしている人にも『資格確認書』を送付すると、かえって混乱を招くので考えていない」と答弁しました。



「古洞の湯」再開へ支援を！

呉羽池多・三熊の『とやま古洞の森』は、「市の施設」としては令和5年3月末で廃止されました。その後、同年秋に民間事業者による施設の利活用が決まり、6年春にも事業再開が期待されています。しかし、能登半島地震の被害などもあり、まだ再開時期の見通しがハッキリしない事態になっています。

9月定例会の吉田市議の質問

に、事業再開の時期について高柳農林水産部長は「温泉施設は冬の再開をめざしている」と述べましたが、事業再開は実現しておらず、事業者に寄りそった対応が必要です。

吉田市議は、指定管理者制度でも経営は厳しかった、事業開始後も何らかの支援が必要であると提起。部長は「現在のところ考えていない」と答弁しました。

吉田市議は9月定例会の一般質問で、地方紙18社の「合同アンケート」（8月実施）の回答で、「マイナ保険証の導入はやめて」が42・0%、「現行保険証を残して・選択制」が39・8%、「マイナ保険証一本化賛成」は18・3%であることを紹介し、いまだ国民の理解と徹底が進んでいないと指摘。

利用率は22・4%
12月定例会で、マイナ保険証は国保の被保険者の69%が登録、利用率は22・4%であることがわかりました。

吉田市議は利用率がまだ低く、12月2日以降、新たに従来の保険証は発行されない人には「資格確認書」が

交付されません。利用が困難な重度障害者や介護施設入所者に対しては、特別な対応が必要だと指摘。

特にマイナ保険証登録をしている介護施設入所者に対しては、家族・施設の協力を得て、申請により、結果として、入所者全員に「資格確認書」を交付するよう、丁寧な取り組みを訴えました。

「資格確認書」と併用を



吉田議員の
↑質問動画

能登半島 地震

液状化 防止対策



公費解体中の被災住宅（東運町）

赤星議員 一般質問

被災住民に負担させないで！



赤星議員の
↑質問動画

市長「住民負担なくなる方向で」と答弁

赤星市議は、3月、6月、9月議会に続き、能登半島地震で被災した住宅復旧への支援等について質問しました。

地下水位低下工法のポンプの維持費—年間480万円

液状化被害のひどかった東運町の住民を対象に12月14日、「液状化防止対策の調査結果等に係る説明会」が開催され、「地下水位低下工法」の工事が提案されました。

赤星市議はそれに先立つ12月10日の一般質問で、「一番心配されているのは地下水位低下工法の場合、高額な維持管理費を住民負担として提案されるのではないかと」と、住民の不安や切実な要望を伝えました。

さらに、被災住民が困難な状況にある上に負担を求めるとは住民合意（同意がないと事業はできない）の大きな妨げにもなる、先例の熊本市では維持管理費の住民負担はないとし、「ぜひ住民に寄り添った液状化防止対策事業として住民負担のない事業とするように、市長に答弁を求めました。

藤井市長は、「できるだけ住民の負担がなくなるような方向でいくのが我々のスタンス」といま議員がおっしゃったような意見も重々ふまえて我々として検討してまいります」と答弁しました。

しかし12月14日の説明会では年間480万円の維持管理費が住民負担として提案され、住民から怒りの声が上がっています。市は市長答弁をまもり、住民に負担させないようにすべきです。

公費解体申請受付—再延長

また舟崎環境部長は、家屋の解体の決断に時間を要する方々も多く、現在3月までとしている被災住宅の公費解体の受付を再延長したいと答弁しました。



東運町公民館での市の説明会（2024年12月14日）

R5年度決算

中心部に偏った 税金の使い方改めるべき



赤星議員の
↑討論動画
22分52秒頃
から登壇します

令和5年度富山市一般会計決算について、11月29日の本会議で、以下の理由を示して反対討論を行いました。赤星市議が討論に立ちました。

●呉羽丘陵フットパス連絡橋

官製談合事件を起こし、特定の企業グループとの不透明な関係などの問題点がある。つり橋に8億円余、周辺広場整備に1億4千万円余、合わせて約21億円が支出されたが、必要性、妥当性に疑問。

●青い自転車「アヴィレ」

事業開始から15年間で（運営費補てんのため）一般会計と市民文化事業団から支出した広告費は約3億6千万円にのぼる。「アヴィレ」は1台あたり平均回転数1日0・82回、1回9・24分。市はあと15年も続ける姿勢を見直すべき。

●フラワーハンギングバスケット

令和5年度6450万円余。中心部だけの花に、これだけ高額な費用は妥当なのか。

●中央通りD北地区再開

地上24階建て、分譲マンション約220戸、スケートリンク、商業、駐車場などの大規模な市街地再開発事業。

当初、完成は令和3年の予定だったが、4年、6年、7年、9年と大幅に遅れ、全体事業費225億円と前回より40億円も膨らみ、そのうち補助金は93億円と20億円も増えた。補助金割合は41・4%と多額の税金が投入される再開事業だが、公共性、持続可能性について疑問。

* * *

赤星議員は、「コンパクトシティを象徴するこれらの政策は、将来を見つめ見直しを強く求める」と強調。物価高騰が続く市民生活の厳しさが増すなか、能登半島地震の被害、気候変動による猛暑や豪雨などへの不安も高まっており、「来年度予算編成にあたっては、市民のいのち・暮らしや営業をまもり、医療・福祉、子どもたちの教育・遊びの環境充実や、保護者負担の軽減を最優先にすることを求める」と、討論をしめくりました。



市役所前にずらりと並んだ「アヴィレ」
（自転車市民共同利用事業）
左は吉田おさむ市議 撮影：赤星ゆかり市議